

(介護予防) 認知症対応型共同生活介護運営規程

～グループホーム さくらの苑～

【 目 的 】

第1条 この規程は、医療法人社団 弘善会が設置運営する（介護予防）指定認知症対応型共同生活介護（以下、「本事業」という。）の運営及び利用について必要な事項を定め、利用者の自立した生活を地域社会において営むことができるように、円滑な事業の運営を図ることを目的とする。

【 事業の目的 】

第2条 本事業は、認知症によって自立した生活が困難になった利用者に対して、家庭的な環境のもとで、食事、入浴、排泄等の日常生活の世話及び日常生活の中での心身の機能訓練を行うことにより、安心と尊厳のある生活を、利用者がその有する能力に応じ可能な限り自立して営むことができるよう支援することを目的とする。

【 運営の方針 】

- 第3条 本事業所において提供する本事業は、介護保険法並びに関係する厚生労働省令、告示の趣旨及び内容に沿ったものとする。
- 2 利用者の人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるとともに、個別の介護計画を作成することにより、利用者が必要とする適切なサービスを提供する。
 - 3 事業者は本事業の提供にあたっては、利用者・利用者の家族、事業所の所在する区市町村の職員、地域住民の代表等により構成される協議会（運営推進会議）を設置し、おおむね2か月に1回程度運営推進会議からの必要な要望、助言等を聞く機会を設けるものとする。
 - 4 利用者及びその家族に対し、サービスの内容及び提供方法についてわかりやすく説明する。
 - 5 適切な介護技術を持ってサービスを提供する。
 - 6 常に提供したサービスの質の管理、評価を行う。

【 事業所の名称等 】

第4条 名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 グループホーム さくらの苑
- (2) 所在地 東京都清瀬市中清戸5丁目27番地3

【 職員の職種、員数及び職務内容 】

第5条 本事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名（常勤、兼務）
管理者は、業務の管理及び職員等の管理を一元的に行う。

- (2) 計画作成担当者 2名 (常勤 兼務)
計画作成担当者は、適切なサービスが提供されるよう認知症対応型共同生活介護計画 (以下「介護計画」という。) を作成するとともに、連携する介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等との連絡・調整を行う。
- (3) 介護職員 若干名 (人員に関する基準を満たす人数)
介護職員は、介護計画に基づき、利用者に対し必要な介護及び支援を行う。
- (4) 夜間対応職員 2名
夜勤者により夜間の管理体制を図る。

【 利用定員 】

第6条 利用定員は、18名とする。

共同生活住居 (1階) 9名、共同生活住居 (2階) 9名

【 介護の提供内容 】

第7条 本事業の提供内容は次のとおりとする。

- (1) 入浴、排泄、食事、着替え等の支援
- (2) 日常生活上の支援
- (3) 日常生活の中での機能訓練
- (4) 相談、援助

【 介護計画の作成等 】

第8条 本事業のサービスの開始に際し、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、個別に介護計画を作成する。

- 2 介護計画の作成、変更には、利用者及び家族に対し、当該計画の内容を面談の上、説明し同意を得る。
- 3 利用者に対し、介護計画に基づいて各種サービスを提供するとともに、常に、その実施状況についての評価を行う。
- 4 利用者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各利用者の状態に応じた栄養管理を計画的に行う。
- 5 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き身体的拘束は行わない。

【 利用料等 】

第9条 本事業の利用料は、介護報酬の告示上の額とし、法定代理受領サービスであるときは、その額の介護保険負担割合に応じた額とする。ただし、次に掲げる項目については、別に利用料金の支払いを受ける。

- (1) 家賃 54,000円/月
- (2) 光熱水費 15,000円/月
- (3) 食材料費 33,000円/月
- (4) 共益費 8,000円/月

(5) 敷金 108,000円

(6) その他日常生活において通常必要となる費用で利用者が負担することが
適当と認められる日用品費は実費

2 月の中途における入居または退居については日割り計算とする。

3 利用料の支払いは、月ごとに発行する請求書に基づき、銀行口座振替によって指定期日までに受けるものとする。

【 入退居に当たっての留意事項 】

第10条 本事業の対象者は、要介護者であって認知症の状態にあり、かつ次の各号を満たす者とする。

(1) 少人数による共同生活を営むことに支障がないこと。

(2) 自傷他害のおそれがないこと。

(3) 常時医療機関において治療をする必要がないこと。

2 入居後利用者の状態が変化し、前項に該当しなくなった場合は、退居してもらう場合がある。

3 退居に際しては、利用者及び家族の意向を踏まえた上で、他のサービス提供機関と協議し、介護の継続性が維持されるよう、退居に必要な援助を行うよう努める。

【 秘密の保持 】

第11条 事業者は、業務上知り得た契約者、利用者並びにその家族に関する個人情報並びに秘密事項については、利用者又は第三者の生命、身体等に危険がある場合等正当な理由がある場合、正当な権限を有する警察や検察等捜査機関からの命令による場合並びに別に定める文書（情報提供同意書）により同意がある場合に限り第三者に開示するものとし、それ以外の場合は、契約中及び契約終了後においても第三者に対して秘匿する。

2 職員は業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持しなければならない。また、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するものとする。

【 苦情処理 】

第12条 利用者からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応するため、受付窓口の設置、担当者の配置、事業関係の調査の実施、改善措置、利用者及び家族に対する説明、記録の整備等必要な措置を講ずるものとする。

【 衛生管理 】

第13条 本事業を提供するのに必要な設備、備品等の清潔を保持し、常に衛生管理に留意する。

2 職員は、感染症等に関する知識の習得に努める。

【 緊急時における対応策 】

第14条 利用者の心身の状態に異変その他緊急事態が生じた時は、主治医または協力医

療機関と連絡をとり、適切な措置を講ずる。

【 災害、非常時への対応 】

第 15 条 事業所は、消防法令に基づき、防火管理者を選任し、消火設備、非常放送設備等、災害・非常時に備えて必要な設備を設けるものとする。

- 2 事業所は、消防法令に基づき、消防計画をたて、職員及び利用者が参加する消火、通報及び避難訓練を原則として少なくとも年 2 回は実施する。そのうち年 1 回以上は総合訓練（夜間想定を含む）を実施するものとする。
- 3 利用者は健康上又は防災等の緊急事態の発生に気づいた時は、ナースコール等最も適切な方法で、職員に事態の発生を知らせるものとする。
- 4 事業所の火災通報装置は、煙感知や熱感知の作動によって、自動的に消防署に通報される装置となっている。また居室の全てにスプリンクラー装置を設置している
- 5 **業務継続に向けた計画（BCP）を策定。年 1 回以上の研修およびシュミレーションを実施する。**

【 虐待等の禁止 】

第 16 条 従業者は利用者に対し、以下のような身体的苦痛を与え、人格を辱める行為を行ってはならない。

- (1) 殴る、蹴る、つねる等の暴力的な行為や、強制的、乱暴な行為。
 - (2) 利用者を衰弱させるような、著しい減食または長時間の放置で養護すべき職務上の義務を怠ること。
 - (3) 著しい暴言や、拒絶的な対応など、心理的苦痛を与える言動。
 - (4) 利用者に猥褻な行為をすること、または、猥褻な行為をさせるなど、性的嫌がらせをすること。
 - (5) 利用者の財産を不当に処分すること、その他不当に財産上の利益を得ること。
- 2 虐待、または虐待が疑われる事案が発生した場合の対応について
- (1) 家族、職員等より虐待の相談や報告があった場合は、内容をよく確認し虐待が疑われる場合は、通報義務に基づき利用者の保険者である市町村の窓口に通報する。またその際に行われる調査においては全面的に協力。改善計画を作成し事業所全体で周知徹底し再発防止に取り組む。
- 3 施設において虐待の発生防止に向け、次に掲げる措置を講じるものとする。
- (1) **虐待の発生又はその発生を防止するための対策を検討する委員会をおおむね 6 カ月に 1 回開催し、その結果について従業員に周知を行うとともに、必要な指針を整備し研修を定期的実施する。**

【 感染症対策 】

第 17 条 施設において、感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を策定し、対策

委員会において随意見直すこと。

- (2) 感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための対策委員会をおおむね6月に1回開催。また研修及びシュミレーションをおおむね年1回以上実施する。
- (3) その他関係通知の遵守、徹底

【 事故発生の防止及び発生時の対応 】

第18条 安全かつ適切に質の高いサービスを提供するために事故発生防止の指針(別添)を定め、事故を防止するための体制を整備する。

- 2 利用者に対するサービス提供により事故が発生した場合は、速やかに区市町村、利用者の家族等に対して連絡を行う等必要な措置を講じるものとする。
- 3 事故が発生した場合には、事故の状況及び事故に際して行った処置を記録する。
- 4 サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

【 その他運営に関する留意事項 】

第19条 厚生労働省が定める事業者にかかる情報の開示を法人・施設のホームページ等において行うものとする。

- 2 従事者の質的向上を図るため研修の機会を設け、業務体制を整備する。
 - (1) 採用時研修 採用後1か月以内
 - (2) 継続研修 年4回
- 3 事業所はこの事業を行うため、ケース記録、利用者負担金収納簿、その他必要な記録、帳簿を整備する。
- 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は医療法人社団弘善会と事業所の管理者との協議に基づき定めるものとする。

附 則

この規程は、平成27年3月25日から施行する。

改定日 令和3年3月25日

- 第9条 利用料等「その1割とする」から「介護保険負担割合に応じた額」へ
第16条 虐待等の禁止について内容の改定、追記

改定日 令和6年4月1日

- 第8条 栄養管理についての計画を追記
第15条 BCPについて 追記
第16条、17条 文言の追記、改定